

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 SHOBIBI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7819 URL http://www.sho-bi.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺田 正秀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)鎌形 敬史 (TEL)03-3472-7890
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 平成28年12月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	17,771	9.4	464	80.9	326	△17.0	181	52.5
27年9月期	16,237	0.9	256	6.2	392	17.7	119	△47.8
(注) 包括利益	28年9月期 △239 百万円 (— %)		27年9月期 56 百万円 (△82.4 %)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	13.56	—	3.5	2.3	2.6
27年9月期	8.89	—	2.2	2.8	1.6
(参考) 持分法投資損益	28年9月期 一百万円		27年9月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	13,466	4,958	36.8	369.73
27年9月期	14,972	5,333	35.6	397.61
(参考) 自己資本	28年9月期 4,958 百万円		27年9月期 5,331 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	1,216	529	△1,408	3,601
27年9月期	△506	342	1,446	3,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00	134	112.5	2.5
28年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00	134	73.7	2.6
29年9月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		55.9	

3. 平成29年9月期の連結業績予想 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,800	0.2	520	12.0	500	53.3	240	31.9	17.90

(注) 年次で業績を管理しているため、通期業績予想のみ開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	13,410,000 株	27年9月期	13,410,000 株
② 期末自己株式数	28年9月期	85 株	27年9月期	85 株
③ 期中平均株式数	28年9月期	13,409,915 株	27年9月期	13,409,915 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	15,222	10.9	439	59.6	325	△30.0	234	△0.1
27年9月期	13,727	2.0	275	247.5	465	132.9	234	12.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年9月期	17	45	—	—
27年9月期	17	46	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年9月期	12,143		5,135		42.3	382	93	
27年9月期	13,229		5,369		40.6	400	28	

(参考) 自己資本 28年9月期 5,135百万円 27年9月期 5,367百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(未適用の会計基準等)	25
(表示方法の変更)	25
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年10月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、日銀によるマイナス金利導入等の景気下支え施策により緩やかな回復傾向が続く一方で、新興国経済の下振れ懸念やテロの台頭等により世界経済の先行きへの不透明感が高まる状況にありました。特に、期中で円安から円高へトレンドが変化したことで輸出企業を中心に業績見通しの下方修正が増え企業業績への不安感が高まったほか、個人消費については、外国人観光客によるインバウンド消費による下支えがあったものの、消費者の節約志向は根強く全般的には力強さを欠く状況が続いております。当社グループの主要取引先である小売業界においては、これらのマクロ要因に加え、業態ごとの好不調、各社の戦略の差等により業績格差が広がる結果となりました。

当連結会計年度は「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品」のスローガンの下、「売上高成長による利益額拡大」という成長ステージの第2ステップの5年目に当たります。当社グループでは、注力商品であるコスメコンタクト®（注1）の販売拡大に積極的に取り組むほか、小売業界での競争激化に伴い高まっている「差別化」要望に対応するため、OEM商品（注2）や別注商品（注3）の販売強化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は17,771,207千円（対前期比9.4%増）となりました。売上総利益率が前期に比べて低下したものの、販売管理費をコントロールしたことにより営業利益は464,262千円（対前期比80.9%増）と大きく伸びた一方、為替差損の発生等営業外損益の悪化等により、経常利益は326,192千円（対前期比17.0%減）となりました。また、固定資産売却益の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は181,894千円（対前期比52.5%増）となりました。

- （注）1. コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。
2. OEM商品とは、販売ニーズを反映した仕様に基づいて企画し、販売先の商標により販売される商品です。
3. 別注商品とは、特定の取引先の専売商品として当社の企画、ブランドで生産する商品を指します。

当社グループの事業セグメントは、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。取扱い商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

①化粧雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売が含まれます。同分類の主力商品であるつけまつげの売上は不振でしたが、主要得意先向けの別注商品の売上拡大等により当連結会計年度の売上高は9,909,285千円（対前期比5.1%増）となりました。

②コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売が含まれます。取引先数及び各取引先向けの販売額が順調に拡大しており、当連結会計年度の売上高は、3,549,626千円（対前期比10.4%増）となりました。

③服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ、サイフ類、その他服飾小物の売が含まれます。OEM、別注向けのキャラクター関連商品の販売が専門店やバラエティストア、テーマパーク等に向けて好調に推移し、当連結会計年度の売上高は3,105,254千円（対前期比23.9%増）となりました。

④その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト等の売が含まれます。ギフト用品の売が好調であったため、当連結会計年度の売上高は1,207,041千円（対前期比10.6%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、アベノミクス等の政府による景気刺激策の効果が薄れる一方、消費税率の引き上げを平成31年まで延期する等、個人消費全般に先行き不透明感が強い状態が続くと想定されます。さらに、当社グループの主要取引先である小売業界では業態を超えた競争が激しさを増している結果、総合スーパーを中心に店舗閉鎖の動きが本格化する見通しである等、予断を許さない状況にあります。こうした環境の下、当社グループでは市場拡大が続くコスメコンタクト®の販売拡大に引き続き注力するほか、取引先からのニーズの高いOEM・別注商品の拡販に積極的に取り組む所存であります。一方で、当社ではよりメーカー化を進める中で今まで卸として取扱いをしていた商品を自社企画商品へ切り替えることを計画しております。

こうした背景から平成29年9月期通期の連結業績見通しについては、売上高17,800,000千円（対前期比0.2%増）、営業利益520,000千円（対前期比12.0%増）、経常利益500,000千円（対前期比53.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益240,000千円（対前期比31.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,505,943千円減少し、13,466,904千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて150,860千円減少し、9,775,012千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,377,940千円、受取手形及び売掛金が136,695千円増加したことに対し、有価証券が599,571千円、在庫を圧縮したことにより商品が473,818千円、為替予約が528,882千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,355,082千円減少し、3,691,891千円となりました。これは主に、無形固定資産ののれんが145,599千円、投資その他の資産の投資有価証券が740,542千円、投資その他の資産のその他が307,085千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,131,133千円減少し、8,508,313千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて596,481千円減少し、5,178,329千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が150,814千円、その他が170,966千円増加したことに対し、短期借入金700,000千円、未払法人税等が208,101千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて534,652千円減少し、3,329,983千円となりました。これは主に、長期借入金542,943千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて374,809千円減少し、4,958,591千円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が358,266千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は377,939千円増加し、3,601,403千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,216,809千円（前年同期は、506,140千円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益425,668千円計上するとともに、減価償却費151,999千円、のれん償却費145,599千円、たな卸資産の減少444,938千円、未収入金の減少141,335千円、仕入債務の増加144,669千円、未払消費税等の増加146,980千円があったこと、固定資産売却益△142,675千円、売上債権の増加△181,072千円、法人税等の支払額△397,206千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、529,215千円（対前期比54.5%増）となりました。

これは主に、投資不動産の売却による収入385,677千円、投資有価証券の売却による収入1,202,640千円があったこと、定期預金の純増加△1,000,001千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,408,065千円（前年同期は1,446,382千円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,660,004千円があったこと、短期借入金の純減少△700,000千円、長期借入金の返済による支出△2,233,608千円、配当金の支払額△134,302千円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	43.9	38.9	40.5	35.6	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	41.2	41.7	35.8	40.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	9.8	—	—	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	10.6	—	—	24.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうちの利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成24年9月期、平成26年9月期及び平成27年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

5. 各指標は、平成24年9月期は単独ベース、平成25年9月期以降は連結ベースであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の充実と財務体質の強化を通じて企業価値の向上を図るとともに、今後の事業拡大に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する積極的かつ安定的な利益還元を経営の重要な政策と位置付けており、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

以上の基本方針に則り、年間配当金につきましては、期初に公表した配当予想のとおり、1株当たり10円（中間配当金5円は実施済み、期末配当金5円）とする予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当5円、期末配当5円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 販売先上位各社への依存について

当社グループは、総合スーパー、バラエティストア、ドラッグストア、ディスカウントストア、100円均一ショップ等の幅広い業態の小売業を顧客としておりますが、その取引は㈱しまむら及び㈱PALTACをはじめとした上位10社に集中しており、当社グループの平成28年9月期における売上高の45.8%が販売先上位10社に対する販売金額によるものです。これは、当社グループの商品力及び企画力、安定的な供給力、物流や受注・出荷システム等のインフラにおける利点が販売先上位各社に評価されたものと考えております。当社グループは、今後も、営業部門と商品企画部門の連携強化、商品カテゴリー別の企画組織の構築による品質、価格競争力及び企画力の向上、既存の取扱い商品カテゴリーに捉われない商品群の拡大並びに物流体制のリノベーション等の課題に積極的に取り組むことにより、販売先上位各社との取引は安定的に推移するものと見込んでおります。しかしながら、当社グループの諸課題への取り組みが十分な結果を得られない等、何らかの理由により販売先上位各社の取引方針が変更され、当社グループとの契約更新の拒絶、解除その他の理由により契約の終了等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、当社グループは、今後日本国内では、既存取引先で評価頂いた利点を同業態の未取引先に対し訴求する販売先拡大や、流通業界の変化に対応し新たな販売チャネルの開拓にも積極的に取り組んでまいります。海外では、中国への本格進出を契機にアジア諸国へも販売を拡大し、また日系進出企業との取組強化等により、販売チャネルの更なる拡大を図り、販売先上位各社への依存に関するリスクの軽減及び成長性の確保に努めてまいります。しかしながら、何らかの理由により当社グループの想定どおりに販売チャネルの拡大が図れない場合には、販売先上位各社への依存に関するリスクの軽減及び成長性の確保が図れず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) キャラクター商品の取扱いについて

当社グループは、キャラクター商品を幅広く取扱っております。当社グループ商品へのキャラクターの活用にあたっては、長期安定的な人気を得るものを活用し、また、使用するキャラクターを分散することによりキャラクターの人気の変り変わりに柔軟に対応する方針ではありますが、当社グループが採用するキャラクターの人気程度により、当社グループの業績が変動する可能性があります。また、ディズニー、サンリオ等の有力キャラクターについて模倣品が出回るなどにより、当社グループが取扱う特定のキャラクターについて大きなイメージダウンとなる事態等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、キャラクター商品の開発にあたっては、当社グループは、キャラクターの商品化許諾権を保有する著作権元から商品化許諾を受けて商品化しております。商品化に際して著作権元と締結する商品化許諾契約は、そのキャラクターの商品化許諾権を包括的に獲得するものではなく、特定の商品又は一定の商品群ごとに許諾を受けることが多いため、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

当社グループが人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合や、当社グループ取扱いキャラクター商品に関する著作権元との商品化許諾契約が何らかの理由により更新拒絶、解除等により終了した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)事業環境の変化について

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取扱っております。これらの商品に使用される原材料や原油等の価格変動による仕入価格や物流コストへの影響を回避するため、海外生産地の開拓や物流体制のリノベーションと効率化を進めておりますが、急激な価格変動高騰が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは今後とも継続して魅力ある商品を市場に提供できるものと考えておりますが、当社グループが取扱っております化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品は、消費者の嗜好の変化や様々な要因から、商品のトレンドが急速に変化する可能性があります。これら消費者の嗜好の変化やトレンドを予測して商品提供を行っておりますが、市場からの支持を得られるとは限らず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社グループは、小売業各業態の上位企業と良好な関係を構築し、継続的、安定的な取引を維持しておりますが、小売業者間の価格競争が激化しており、競業他社との販売競争の熾烈化、又は小売業者の合併や淘汰等の業界再編による事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) キャラクター雑貨とは、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社、株式会社サンリオ等の著作権元からキャラクターの商品化許諾を受け商品化された化粧雑貨、服飾雑貨等の雑貨のことであり、当社グループは自社企画商品の付加価値を高め、他社製品との差別化を図る観点から、著作権元からキャラクターの商品化許諾を受け、当社グループにてキャラクター雑貨の商品化を行っております。

(4)医療機器の開発について

当社グループが営むコンタクトレンズ事業は高度管理医療機器に該当し、医療機器市場で企業が成長を続けるためには、新素材・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおきましても高品質・高付加価値製品を提供するための活動に注力しておりますが、これらの活動が必ずしも新製品の開発につながるものではありません。また、新たに開発された製品が市場ニーズに合致せず当社グループが想定する売上高や利益水準に達しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに近年、医療業界におきましては、めまぐるしく法改正が行われており、今後の改正内容如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)為替変動の影響について

当社グループの総仕入額に対する外貨建て仕入及び輸入資材の比率は、平成28年9月期実績で36.7%となっており、その外貨建て金額のうち92.6%（平成28年9月期実績）を米国ドル建てで決済しております。したがって、米国ドルの円に対する為替相場の変動により当社グループの輸入取引価額が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは為替相場の変動リスクをできるだけ軽減するために、実需の範囲内で為替予約取引等も実施しておりますが、これによってすべてのリスクを回避できるとは限らず、急激かつ大幅な為替相場の変動等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)生産国の経済情勢等による影響について

当社グループは、商品企画部門が営業部門との連携により市場の売れ筋商品情報を収集し、その情報を踏まえた商品の企画開発を行い、国内外の当社グループ仕入先に製造委託している商品（以下「自社企画商品」）については、当社グループが生産設備を保有しないため国内外の協力工場に生産委託しております。そうした自社企画商品については、コスト削減のために中国において製造された商品が含まれておりますが、雑貨業界における価格競争は厳しさを増しており、今後は中国以外の海外協力工場の開拓にも力を入れ、生産国の分散化を進めていきます。また、子会社である株式会社メリーサイトが販売している自社コンタクトレンズ製品については、同社は生産設備を保有していないためコンタクトレンズ生産について認定された台湾、韓国の協力工場に委託しております。しかしながら、中国及び他の生産国の政治、経済状況の変化、法律その他規制の変更、生産国の為替相場等の著しい変化などが生じた場合、また、当社グループの商品の流通に直接影響を及ぼす重大な自然災害、伝染病の流行その他の不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)商品の安全性及び品質確保について

当社グループは、商品の企画及び開発にあたり、自社の品質管理基準を設定して商品の品質向上や安全性確保に取り組むとともに、関連法規の遵守に努めております。また、自社企画商品の製造を委託する仕入先メーカーに対しても、品質管理や安全性確保に関する指導を継続的に行っております。しかしながら、何らかの事情により取扱い商品の品質や安全に関しての問題が生じた場合、製造物責任や損害賠償責任等による不良品回収のためのコストその他多額の費用が発生する可能性は否定できません。これらに起因する当社グループの社会的信用力の低下に基づく売上高の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの取扱い商品又は競業他社の類似商品の安全性をめぐる重大なクレームや風評が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(8)法的規制等について

当社グループに係る主な法規制としては、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法」、容器包装を利用して商品を販売する事業者にも再商品化義務等を課した「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」、不当な表示による消費者の誘引を防止するための「不当景品類及び不当表示防止法」及び下請取引の公正化・下請事業者の利益保護を目的とした「下請代金支払遅延等防止法」等があります。また、当社グループはコンタクトレンズ及び化粧品の製造・販売を行うに当たり、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の規定に基づき必要な許可及び登録を受けて営業しており、その主な内容は下表のとおりであります。

許可及び登録の種類	有効期限	取消等となる事項
第一種医療機器製造販売業許可	平成30年3月	第75条に該当した場合の取消又は更新漏れ
医療機器製造業登録	平成30年3月	〃
高度管理医療機器等販売業許可（注）	平成30年7月 ～平成34年5月	〃
化粧品製造販売業許可	平成30年8月	〃

（注）高度管理医療機器等販売業については、各拠点において許認可を取得しております。

当社グループは、事業の推進に際して、各種規制に抵触しないように細心の注意を払っておりますが、関連法規等の改正等により抵触する事由が生じた場合には、その対応のために新たな費用が発生又は増加、あるいは商品企画の見直しや仕入価格の上昇等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、製造物責任に関する賠償については保険に加入し、万一の事態に備えておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自社企画商品について

当社グループは、営業部門と商品企画部門の連携強化や商品カテゴリ別での企画組織の構築により品質、価格競争力及び企画力の向上を図り、自社企画商品の拡販に積極的に取り組んでおります。自社企画商品の販売実績は、平成27年9月期は10,965,386千円、平成28年9月期は12,357,994千円と推移しております。自社企画商品については、原則として仕入先からの買取りであるため、仕入先への返品は困難であり、一定のOEM商品や特定の販売先から色や柄等について特別の注文を受け、その販売先専用に製造した受注商品等を除いては、販売動向が在庫に影響する可能性があります。当社グループは、消費者の需要動向等を勘案して計画的に商品発注を行うなど在庫水準等の適正化を図っておりますが、消費者の嗜好及び需要は急激に変化する可能性があることから、市場動向の判断を誤り適時適切に消費者へ商品の供給ができなかった場合、その対応として商品の値下げや広告宣伝費の増加、その他の対応を行うことにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模災害による影響について

当社グループは、本社を含めた2箇所の営業拠点、2箇所の物流拠点及び子会社の事業拠点を有しております。各事業拠点においては、地震、台風等の大規模災害による停電等への対策は実施しておりますが、その被害の程度によっては事業拠点の損壊やシステム障害の発生等により、当社グループの資材や商品の購入、生産、商品の販売及び物流における遅延や停止等の事業運営上の支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また仕入先、販売先に同様の影響が生じた場合も同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また競業他社と差別化を図り優位性を保つため、知的財産権の確保及び保護のための体制を整備しております。しかしながら、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害を受けたりする可能性は排除できず、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 季節変動について

当社グループは、年間売上高に対して第4四半期連結会計期間の売上高の構成比がやや低くなる可能性があります。これは、取扱い商品において、春夏物や定番商品の入れ替え出荷が1月から3月に比較的集中する傾向があること、入園入学の商品出荷が12月から3月に集中する傾向があること、秋冬物出荷が9月から10月に比較的集中する傾向があることから、第4四半期連結会計期間の7月から8月までが販売先への出荷が比較的少ない閑散期となる傾向となっております。このため、第3四半期連結会計期間までの業績の進捗度合が、年間の業績計画の達成度合を示さないことがあります。

(13) 個人情報について

当社グループは、インショップ販売及びインターネット販売を行っており、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、「個人情報保護規程」に基づき厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜、訴訟提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 金融市場の変動について

当社グループは、平成28年9月期末において投資有価証券671,339千円を保有しており、市場価格の低下により評価損を計上するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

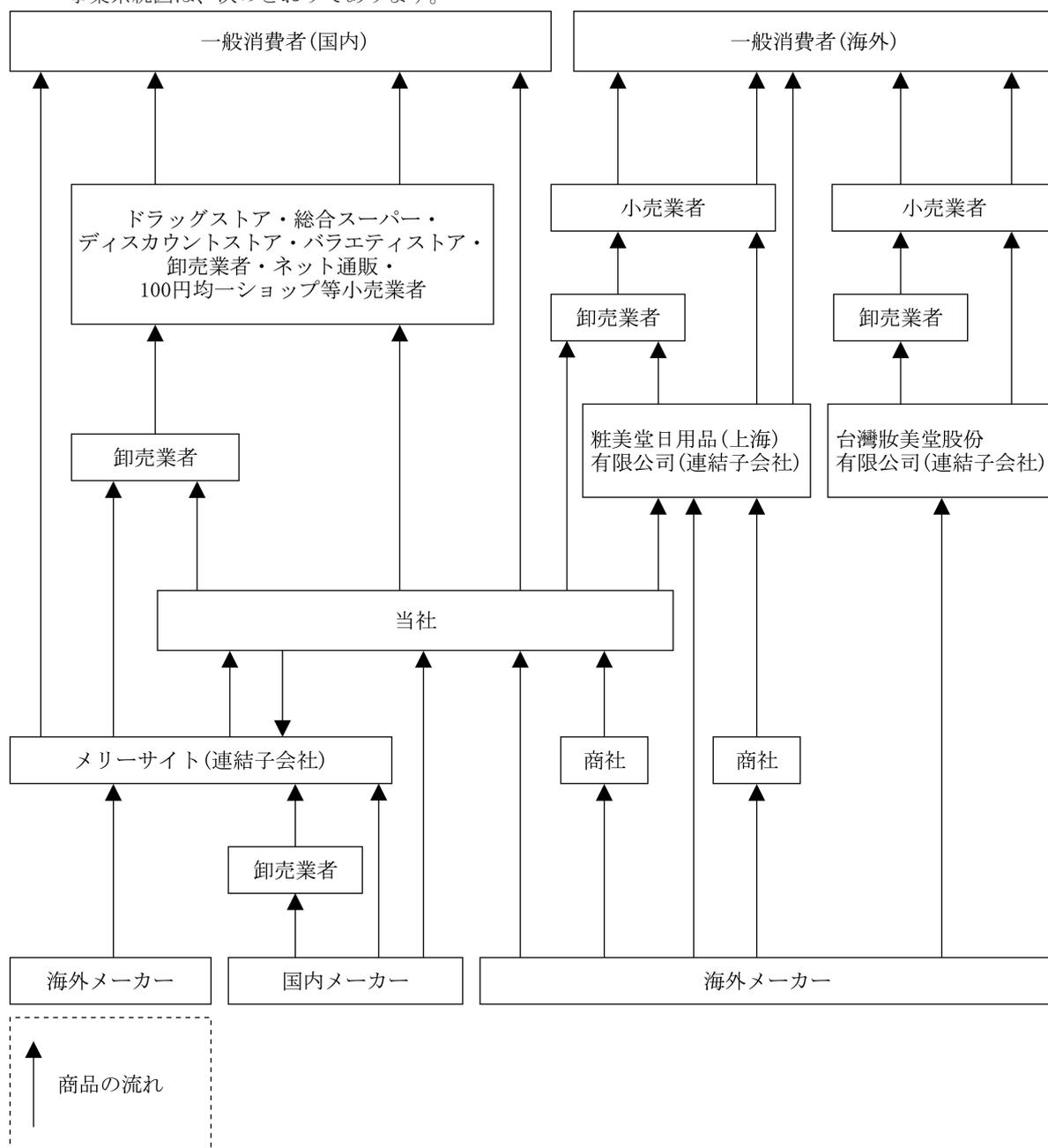
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社（株式会社メリーサイト、粧美堂日用品（上海）有限公司及び台湾粧美堂股份有限公司）で構成されております。

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品を小売業者、卸売業者及び一般消費者等へ販売することを主たる業務としております。また、子会社である株式会社メリーサイトではコンタクトレンズ及びコンタクトレンズケア用品の企画・製造・販売を手掛けており、当社においてもコンタクトレンズの企画・販売を行っております。

業務の内容として、顧客志向にマッチした商品群の提案を行うという卸売機能に加えて、営業部門と商品企画部門が一体となり、「品質・企画・価格・納期」を重視して自社で商品を企画し、国内外の外部メーカーに生産委託を行う機能を有しており、それらの機能を活用した販売先のOEM商品の受注販売についても積極的に展開しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

SHO-B IのDNA

変化する種 — SHO-B I

企業理念

ワンダフル!のグローバルブランド SHO-B I

経営理念

1. 世界のSHO-B Iへ

ZACCAでアジアNo. 1を目指し、やがては世界のSHO-B Iへと挑戦します。

2. 絶えざる革新

お客様本位に徹した絶えざる革新により、永続的な進化を続けます。

3. 高品質・高信頼

環境にやさしい製品開発と安心・安全品質の徹底を図り、市場での信頼向上に努めます。

4. コンプライアンスを企業風土に

コンプライアンスの強化に努め、社会の公器としての責任を果たします。

行動指針

1. グローバルな視野に立ち、世界のSHO-B Iを私たちの手で築きます。

2. 新製品・新市場の開発に、柔軟な思考と挑戦的行動で取り組みます。

3. 信頼こそSHO-B Iの最大の財産と考え、あらゆる場面でおお客様の期待に応えます。

4. 社員同士の和を大切に、風通しのよい働きやすい職場をつくります。

5. SHO-B Iの一員として社会的責任を自覚し、常にフェアに行動します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を図るため、利益率重視の考え方から、営業利益の持続的成長を最大の経営目標とし、売上高営業利益率の向上を経営上重要な指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化の進展などにより当社グループの主たる取引先である小売業では、国内市場においては有力企業による出店数の増加等に伴い業態を超えた競争が激化する一方、新たな市場を求め海外展開を積極化する動きが顕著になっております。

こうした環境下「工場→当社グループ（企画・製造・販売）→小売店→消費者」という流通を短縮させたビジネスモデルにさらに磨きをかけ消費者の望む商品をタイムリーに提供する体制を強化し、取扱いアイテムの拡大、売り場の拡大を図ってまいります。加えて、海外展開を積極化している国内の取引企業に対しては、引き続き国内市場で培ったノウハウを取引先企業の海外市場の開拓に役立てるほか、現地企業に対しては「日本企業」としてのブランド力を活用したマーケティングをより積極的に推進展開していく方針であります。

①自社企画商品の販売強化

自社企画商品につきましては、コスメコンタクト®、つけまつげをはじめ主力である「目周り商品」に関してはSHO-B Iとしてのコーポレートブランドの確立に注力する一方、得意先のニーズに合わせた専売商品であるOEM・別注商品を2本柱として一層の拡大を図ってまいります。自社企画商品売上構成比率は平成28年9月期には7割水準（連結ベース）に達しておりますが、こうした施策を背景にさらに高まっていくものと考えております。今後は特に営業利益率の改善を積極的に進めていく方針であります。

②商品力の強化

イ. 商品各カテゴリーでNO. 1メーカーを目指す

当社グループのコアは「コスメ(=美容)」であります。常に「美・健康・環境・安全」を意識し、消費者の目線に立って圧倒的に競争力のある新たな柱となる商品を開発してまいります。

ロ、消費者及び取引先のニーズに合致した商品開発の強化、拡大

従来進めてきた営業セールスマンのマーチャンダイザー(注)化、加えて特販部設置等によるOEM・別注商品の受注強化施策により、得意先のニーズを踏まえた自社企画商品、中でもOEM・別注商品の取引拡大が順調に進展しております。今後は、このノウハウをより多くのアイテム、取引先へ広げることにより売上、利益の拡大を進めてまいります。

(注) マーチャンダイザーとはマーケット・ニーズに基づいて、自社企画商品の企画開発を行う担当者のことであります。

③コスメコンタクト®事業の推進

当社グループは、平成25年5月よりコスメコンタクト®事業を開始しております。コスメコンタクト®は急速に一般消費者における認知度が高まっており、大手コンタクトレンズ(CL)メーカーも販売促進活動を積極化させております。このような状況を踏まえ、CL市場における豊富な事業経験と高い製品供給能力を有する子会社の株式会社メリーサイトを最大限活用し、コスメコンタクト®市場の更なる拡大と同市場における当社グループの地位を確固たるものにしていきます。

④海外への販売強化

当社グループは、海外事業部を中心に子会社である粧美堂日用品(上海)有限公司と連携して、中国をはじめとしたアジア地域への販売を強化しており、平成27年7月には台湾においてコスメコンタクト®の販売及び輸出を主な事業とした台湾粧美堂股份有限公司を設立いたしました。今後も更なる海外展開を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①商品企画機能の更なる強化

当社グループは卸売業として構築してきた強固な営業力に加えて、ここ数年顧客ニーズに対応した商品をスピーディーに企画・開発する対応力を高める努力を続けてまいりました。具体的には、従来から進めてきた営業セールスマンのマーチャンダイザー化により顧客への提案力をさらに高める一方、特販部を設置し取引先からのニーズが高いOEM・別注商品の受注の受け皿を拡大いたしました。これらの施策の効果もありOEM・別注商品の取引拡大が順調に進展しております。今後は、このノウハウをより多くのアイテム、取引先へ広げることにより売上、利益の拡大を進めていく所存です。

②物流体制のリノベーションと効率化

物流機能につきましては、適時適切な商品供給力とコスト競争力の確保のため柔軟性のある体制が求められております。当社グループは、従来自社物流センターにおいて得意先のニーズに適応した受注・出荷システム等のインフラ面の整備を図っており、当社グループの営業力を支える基盤となっております。今後さらに自社企画商品の拡販を行っていくために、国内物流拠点のリノベーションを図ることで、効率的かつコスト競争力のある物流機能の構築を推進いたします。

③販売チャネルの拡大

当社グループは、永年の卸売業としての事業展開により構築してきた強固な営業力を強みとしており、総合スーパー、バラエティストア、ドラッグストア、ディスカウントストア、100円均一ショップ等の幅広い業態の上位企業と取引を行っております。これは、当社グループの商品企画力、安定的な供給力、物流や受注・出荷システム等のインフラ面の利点が各社に評価されたことに加えて、常に商流の主流を押さえるように努めてきた営業活動の成果であります。

しかしながら、国内市場においては、高齢化の一層の進展や人口減少、中でも当社商品の主要ユーザーである若年層人口の減少等の構造要因を抱え、今後市場の拡大は期待しづらい状況にあります。当社の主たる取引先である流通業界では、業態を超えた競争が激化する一方、インターネットを活用したEC市場の拡大等の大きな構造変化の時期を迎えております。こうした状況を踏まえ、当社ではいわゆる「勝ち組」の企業との取り組みの強化を進める一方で、平成24年4月から自社ECサイトを立ち上げ消費者に直接販売を始めるほか、平成25年8月からは自らインショップの運営を手掛ける等の新しい取り組みを行っております。また既存の取引先に関しては、当社の強みの一つであるOEM・別注商品を武器に、今まで培ったノウハウの横展開、深掘りを積極化していく所存です。

加えて、今後拡大余地の大きい海外市場の開拓を積極化しております。具体的には、平成27年7月に台湾に子会社を設立し、商品の調達及び市場開拓を推進するほか、海外事業部を立ち上げ、東アジア、東南アジアを中心とした海外市場の開拓を積極化しております。

④取扱いアイテムの拡大

当社グループの主力商品である化粧雑貨は、消費者にとって必要不可欠な商品であるものの小売店にとってはメイン商材ではなく、市場規模は限定的です。このため当社が今後も持続的な成長を続けるためには、海外市場を含めた販路の拡大に加えて、取扱い商品のアイテム数の拡大が必須です。平成25年に子会社化した株式会社メリーサイトは市場拡大の続くカラーコンタクトレンズを中心にコンタクトレンズを主力商品としており当社の既存の主力商品である目周り商材との親和性が高く、またリピート需要が期待できる商品であるため安定成長が期待できます。当社では目周りの商材では圧倒的な強みを持つトップ企業を目指し、同分野ではコーポレートブランドである「SHO-B I」ブランドを確立するため、特に市場が揺籃期にある海外市場を中心に「アイメイクアップスタジオ」をコンセプトにブランド展開を積極化しております。

もう一方の収益の柱であるOEM・別注商品は、当社の幅広い品揃えと企画・デザイン力を武器として主要顧客からの受注拡大が続いております。今後は、これらの企業からの需要を着実に取り込むことに加えて、さらに新しいアイテムについても積極的な提案を続けることで個々の顧客の需要の幅を広げ売上の拡大につなげてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,629,465	5,007,406
受取手形及び売掛金	2,787,337	2,924,033
有価証券	599,571	-
商品	1,917,512	1,443,693
貯蔵品	117,961	104,859
為替予約	528,882	-
その他	363,151	316,957
貸倒引当金	△18,010	△21,937
流動資産合計	9,925,873	9,775,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 726,300	※4 697,887
土地	※4 1,006,411	※4 1,006,411
その他(純額)	104,308	123,627
有形固定資産合計	※1 1,837,021	※1 1,827,926
無形固定資産		
のれん	376,132	230,533
その他	170,457	110,844
無形固定資産合計	546,590	341,377
投資その他の資産		
投資有価証券	1,411,882	671,339
退職給付に係る資産	18,879	38,720
長期未収入金	693,405	599,020
その他	※2, ※3 581,697	274,611
貸倒引当金	△42,500	△61,103
投資その他の資産合計	2,663,363	1,522,587
固定資産合計	5,046,974	3,691,891
資産合計	14,972,847	13,466,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,084,774	2,235,588
短期借入金	※5 700,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※4 2,058,608	※4 2,027,947
未払法人税等	243,534	35,432
賞与引当金	153,000	160,800
返品調整引当金	53,800	66,500
その他	481,095	652,061
流動負債合計	5,774,811	5,178,329
固定負債		
長期借入金	※4 3,679,568	※4 3,136,625
役員退職慰労引当金	76,070	90,889
退職給付に係る負債	391	889
資産除去債務	33,660	36,129
その他	74,946	65,450
固定負債合計	3,864,635	3,329,983
負債合計	9,639,446	8,508,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,061,512	4,109,307
自己株式	△52	△52
株主資本合計	4,871,273	4,919,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,815	49,436
繰延ヘッジ損益	328,135	△30,130
為替換算調整勘定	102,726	19,652
その他の包括利益累計額合計	460,677	38,958
新株予約権	1,449	564
純資産合計	5,333,400	4,958,591
負債純資産合計	14,972,847	13,466,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	16,237,766	17,771,207
売上原価	※1 11,289,195	※1 12,557,876
売上総利益	4,948,570	5,213,330
返品調整引当金戻入額	36,000	53,800
返品調整引当金繰入額	53,800	66,500
差引売上総利益	4,930,770	5,200,630
販売費及び一般管理費		
販売促進費	614,523	734,179
運賃及び荷造費	494,731	482,166
貸倒引当金繰入額	51,220	22,855
給料手当及び賞与	1,356,738	1,385,145
賞与引当金繰入額	153,000	160,800
退職給付費用	76,838	61,081
役員退職慰労引当金繰入額	11,429	14,819
その他	1,915,687	1,875,319
販売費及び一般管理費合計	4,674,169	4,736,368
営業利益	256,600	464,262
営業外収益		
受取利息	84,959	35,247
受取配当金	3,549	4,099
不動産賃貸収入	29,010	9,323
為替差益	94,976	-
その他	14,982	26,823
営業外収益合計	227,479	75,494
営業外費用		
支払利息	59,824	52,812
不動産賃貸費用	16,719	4,198
為替差損	-	144,584
その他	14,607	11,968
営業外費用合計	91,151	213,564
経常利益	392,928	326,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
特別利益				
投資有価証券売却益		-		2,779
固定資産売却益		※2 83		※2 142,675
保険解約返戻金		-		9,449
特別利益合計		83		154,903
特別損失				
投資有価証券売却損		-		52,966
固定資産除却損		※3 6,709		※3 2,461
ゴルフ会員権評価損		3,250		-
事業所閉鎖損失		4,599		-
特別損失合計		14,559		55,427
税金等調整前当期純利益		378,451		425,668
法人税、住民税及び事業税		255,475		184,825
法人税等調整額		3,735		58,948
法人税等合計		259,211		243,774
当期純利益		119,240		181,894
非支配株主に帰属する当期純利益		-		-
親会社株主に帰属する当期純利益		119,240		181,894

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	119,240	181,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,185	19,620
繰延ヘッジ損益	△140,502	△358,266
為替換算調整勘定	51,541	△83,074
その他の包括利益合計	※ △62,775	※ △421,719
包括利益	56,464	△239,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,464	△239,825
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,500	264,313	4,059,712	△52	4,869,473
会計方針の変更による累積的影響額			16,659		16,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	545,500	264,313	4,076,371	△52	4,886,132
当期変動額					
剰余金の配当			△134,099		△134,099
親会社株主に帰属する当期純利益			119,240		119,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△14,858	—	△14,858
当期末残高	545,500	264,313	4,061,512	△52	4,871,273

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,629	468,638	51,185	523,453	2,898	5,395,825
会計方針の変更による累積的影響額						16,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,629	468,638	51,185	523,453	2,898	5,412,484
当期変動額						
剰余金の配当						△134,099
親会社株主に帰属する当期純利益						119,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,185	△140,502	51,541	△62,775	△1,449	△64,224
当期変動額合計	26,185	△140,502	51,541	△62,775	△1,449	△79,083
当期末残高	29,815	328,135	102,726	460,677	1,449	5,333,400

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,500	264,313	4,061,512	△52	4,871,273
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	545,500	264,313	4,061,512	△52	4,871,273
当期変動額					
剰余金の配当			△134,099		△134,099
親会社株主に帰属する当期純利益			181,894		181,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	47,794	—	47,794
当期末残高	545,500	264,313	4,109,307	△52	4,919,068

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,815	328,135	102,726	460,677	1,449	5,333,400
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,815	328,135	102,726	460,677	1,449	5,333,400
当期変動額						
剰余金の配当						△134,099
親会社株主に帰属する当期純利益						181,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,620	△358,266	△83,074	△421,719	△884	△422,604
当期変動額合計	19,620	△358,266	△83,074	△421,719	△884	△374,809
当期末残高	49,436	△30,130	19,652	38,958	564	4,958,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	378,451	425,668
減価償却費	184,037	151,999
のれん償却額	145,599	145,599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,137	22,530
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	17,800	12,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	7,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,707	14,819
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,644	498
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18,879	△19,841
受取利息及び受取配当金	△88,508	△39,346
支払利息	59,824	52,812
為替差損益 (△は益)	△115,861	124,495
固定資産売却益	-	△142,675
保険解約返戻金	-	△9,449
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	50,187
売上債権の増減額 (△は増加)	55	△181,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△421,967	444,938
未収入金の増減額 (△は増加)	△138,812	141,335
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△693,405	94,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,496	144,669
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,308	146,980
その他	139,017	1,526
小計	△627,253	1,590,964
利息及び配当金の受取額	85,683	72,445
利息の支払額	△64,159	△50,329
法人税等の支払額	△76,155	△397,206
法人税等の還付額	175,745	935
営業活動によるキャッシュ・フロー	△506,140	1,216,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	999,998	△1,000,001
有形固定資産の取得による支出	△31,270	△50,639
無形固定資産の取得による支出	△30,704	△4,627
保険積立金の解約による収入	-	19,470
投資有価証券の取得による支出	△505,153	△12,048
投資有価証券の売却による収入	-	1,202,640
投資不動産の売却による収入	-	385,677
関係会社出資金の払込による支出	△82,302	-
その他	△8,101	△11,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,466	529,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△700,000
長期借入れによる収入	2,850,000	1,660,004
長期借入金の返済による支出	△1,867,358	△2,233,608
配当金の支払額	△134,378	△134,302
その他	△1,881	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,446,382	△1,408,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,587	△32,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,305,295	305,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,918,168	3,223,464
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	72,600
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,223,464	※ 3,601,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社メリーサイト

粧美堂日用品(上海)有限公司

台灣妝美堂股份有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった台灣妝美堂股份有限公司は重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、粧美堂日用品(上海)有限公司及び台灣妝美堂股份有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品

主として月別総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

- ② 無形固定資産（リース資産除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ 返品調整引当金
当社は、将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
当社は、数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理することとしております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約

ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性の評価

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたします。また、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分離4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年9月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△17,103千円は、「未収入金の増減額」△138,812千円、「未払消費税等の増減額」△17,308千円、「その他」139,017千円として組替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
有形固定資産	688,939千円	751,934千円

※2 投資不動産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
その他(投資不動産)	55,512千円	一千円

※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
その他(関係会社出資金)	82,302千円	一千円

※4 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	40,881千円	38,941千円
土地	319,506千円	319,506千円
計	360,387千円	358,447千円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	400,000千円	400,000千円

※5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額の総額	3,824,496千円	3,720,592千円
借入実行額	700,000千円	一千円
差引額	3,124,496千円	3,720,592千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上原価	101,059千円	50,472千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他(車両運搬具)	83千円	一千円
その他(投資不動産)	一千円	142,675千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	315千円	2,461千円
その他(車両運搬具)	0千円	一千円
その他(工具、器具及び備品)	1,180千円	0千円
その他(ソフトウェア)	5,214千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24,620千円	△22,619千円
組替調整額	一千円	50,187千円
税効果調整前	24,620千円	27,567千円
税効果額	1,565千円	△7,946千円
その他有価証券評価差額金	26,185千円	19,620千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	410,031千円	△252,651千円
組替調整額	△649,429千円	△279,727千円
税効果調整前	△239,397千円	△532,378千円
税効果額	98,894千円	174,111千円
繰延ヘッジ損益	△140,502千円	△358,266千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	51,541千円	△83,074千円
その他の包括利益合計	△62,775千円	△421,719千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,410,000	—	—	13,410,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	85	—	—	85

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,449

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月18日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月11日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,049	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月11日

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,410,000	—	—	13,410,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	85	—	—	85

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	564

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月17日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月11日
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月15日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	67,049	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	3,629,465千円	5,007,406千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△406,001千円	△1,406,002千円
現金及び現金同等物	3,223,464千円	3,601,403千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益 (その他)	1,449千円	884千円

3. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年2月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び従業員50名 当社子会社の取締役及び従業員9名
株式の種類及び付与数	普通株式 647,000株
付与日	平成26年3月10日
権利確定条件	①有価証券報告書に記載された平成27年9月期の連結損益計算書における売上高が165億円を超過し、且つ経常利益が5億円を超過していれば、新株予約権の50%について行使可能。 ②有価証券報告書に記載された平成28年9月期の連結損益計算書における売上高が170億円を超過し、且つ経常利益が7億円を超過していれば、新株予約権の30%について行使可能。 ③有価証券報告書に記載された平成29年9月期の連結損益計算書における売上高が180億円を超過し、且つ経常利益が10億円を超過していれば、新株予約権の20%について行使可能。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成28年1月4日～平成31年3月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年2月20日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	323,500
付与	—
失効	197,500
権利確定	—
未確定残	126,000

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年2月20日
権利行使価格(円)	408
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	448

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度(平成28年9月期)において付与されたストック・オプション及び条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取り扱っており、これらの商品を小売業者、卸売業者等へ販売しております。取扱商品は多種多様であります。商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来キャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報提供につながると判断できるため、単一の報告セグメントとしております。

この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧雑貨	コンタクトレンズ 関連	服飾雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	9,424,420	3,215,617	2,506,377	1,091,349	16,237,766

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧雑貨	コンタクトレンズ 関連	服飾雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	9,909,285	3,549,626	3,105,254	1,207,041	17,771,207

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

のれんの償却額は145,599千円、未償却残高は376,132千円であります。

当社グループの報告セグメントは単一であるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

のれんの償却額は145,599千円、未償却残高は230,533千円であります。

当社グループの報告セグメントは単一であるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は記載しておりません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	397.61円	369.73円
1株当たり当期純利益金額	8.89円	13.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	119,240	181,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する 当期純利益(千円)	119,240	181,894
普通株式の期中平均株式数(株)	13,409,915	13,409,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	平成26年2月20日取締役会決議の 新株予約権 新株予約権の個数 3,235個 普通株式 323,500株	平成26年2月20日取締役会決議の 新株予約権 新株予約権の個数 1,260個 普通株式 126,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が決定した時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。